2026年11月5日

商　　号　SBIアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号
加 入 協 会　一般社団法人資産運用業協会

『ＳＢＩ日本高配当株式ファンド』の海外展開がさらに拡大
～トークン化商品「JX」、シンガポールに続き香港HashKey Exchangeでも取扱開始～

ＳＢＩアセットマネジメント株式会社(以下「当社」)は、当社が運用する「ＳＢＩ日本高配当株式ファンド」のトークン化商品「SBI Japan High Dividend Equity Strategy Token（JX）」について、香港のライセンス取得済みデジタル資産取引所「HashKey Exchange」の資産運用サービス「HashKey Earn」で取扱いが開始されましたことをお知らせいたします。

ＳＢＩグループと資本業務提携先のデジタル資産取引所のDigiFT Tech Pte. Ltd.（以下「DigiFT」）により、日本株式ファンドとして世界初のパブリック・オンチェーン化したJXが、新たにHashKey Exchangeの販売チャネルにも加わることで、香港をはじめとする海外投資家との接点がさらに広がります。

JXは、所定の適格要件を満たすプロフェッショナル投資家を対象としており、これらの適格投資家はHashKey Earnチャネルを通じて、USDCにより取得および解約の申し込みを行うことができます。

【日本高配当株式を世界の投資家へ】

当社が運用する「ＳＢＩ日本高配当株式（分配）ファンド（年4回決算型）」(2023年12月12日設定)および「ＳＢＩ日本高配当株式ファンド（年1回決算型）」(2025年9月26日設定)(以下、あわせて「本ファンド」)は、JXの裏付けとなる日本高配当株式戦略のマザーファンドにおいて、配当収入を中心としたインカムゲインの確保と中長期的な株価上昇によるキャピタルゲインの獲得を目指しています。本ファンドの信託報酬は、年4回決算型・年1回決算型ともに年率0.099%であり、アクティブファンドでありながら、インデックスファンドを含む国内株式ファンドの中でも最低水準※1となっております。こうした低コストに加え、安定した分配実績※2と基準価額の着実な成長が評価され、投資家の皆さまのご支持をいただいております。2023年12月12日の設定来2年11か月弱で騰落率※3＋89.92%を実現し、配当込みTOPIXを12.76%上回る実績を挙げております。その結果、本ファンドの純資産総額は、2026年4月9日に2,000億円を突破し、その後わずか約半年で2026年10月6日に2,500億円に到達いたしました。



当社は、JXのHashKey Exchangeでの取扱開始により、香港をはじめとする海外投資家との接点がさらに広がることを意義深く考えています。今後も「顧客中心主義」のもと、海外投資家の皆さまのニーズに丁寧にお応えしながら、日本高配当株式戦略をより多くの投資家の皆さまにお届けしてまいります。国境を越えて、投資家の皆さまの最適な資産形成に貢献できるよう、運用に真摯に取り組んでまいります。

以上

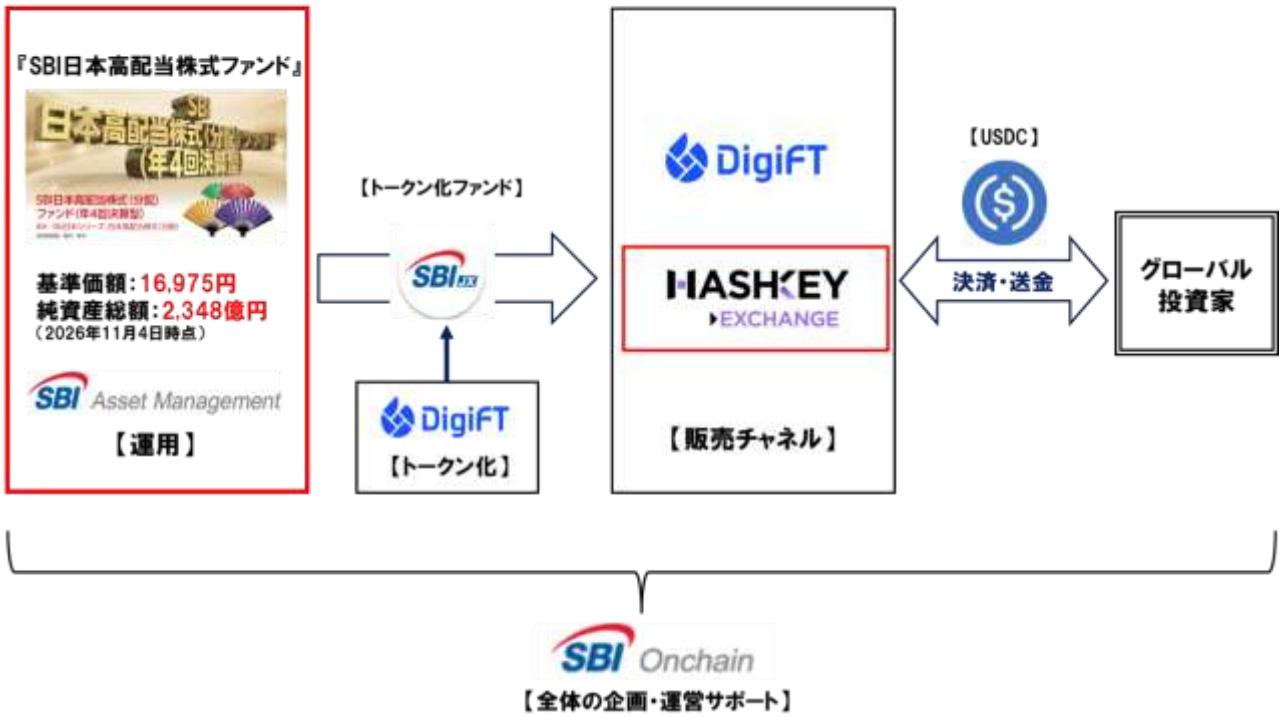
○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

＜ご参考＞

【JX の商品概要】

商品名	SBI Japan High Dividend Equity Strategy Token（JX）
取扱	DigiFT Exchange(シンガポール)、HashKey Exchange HashKey Earn チャネル(香港)
対象投資家	所定の適格要件を満たすプロフェッショナル投資家
裏付け戦略	日本高配当株式戦略 （ＳＢＩ日本高配当株式ファンドのマザーファンドを活用した私募ファンド）
運用	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社
トークン化サービス	DigiFT Tech Pte. Ltd.

<スキーム図(概要イメージ)>



※1　SBI アセットマネジメント調べ。2026 年 11 月 4 日時点。公募投信(ETF、DC･SMA 専用ファンド、実績報酬型ファンドを除く)について。
※2　分配金は委託会社が決定するものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3　分配金（税引前）再投資ベースの基準価額騰落率（2026 年 11 月 4 日時点）。

＊＊＊＊【本件に関するお問い合わせ先】＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　商品企画部　電話:03(6229)0170
（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 311 号、加入協会：一般社団法人資産運用業協会）

〇本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。〇本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。〇投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。〇投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。〇お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託にかかるリスク

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

主な変動要因

●株価変動リスク
●信用リスク
●流動性リスク

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

（お買付時に直接ご負担いただく費用）

●お買付手数料　　ありません

（途中解約時に直接ご負担いただく費用）

●信託財産留保額　　ありません

（保有期間中にファンドが負担する費用（間接的にご負担いただく費用））

●信託報酬（2026年11月5日現在）：　0.099%（税込）

※成功報酬制はありません。

●その他の費用

ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（法律顧問・税務顧問等への報酬を含む）、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。

＊これらの費用は監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資信託ご購入の注意

●投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
●投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
●投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
●投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
●銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

〇本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。〇本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。〇投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。〇投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。〇お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。